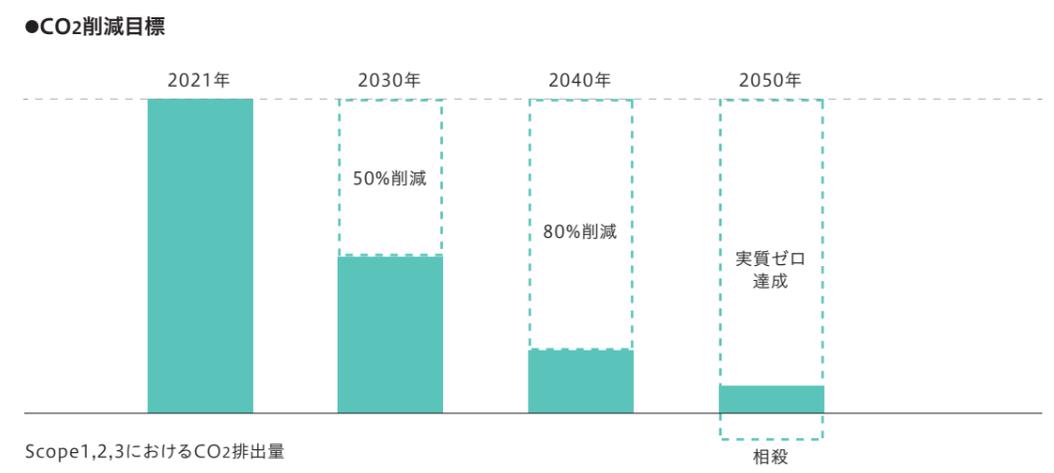


指標・目標

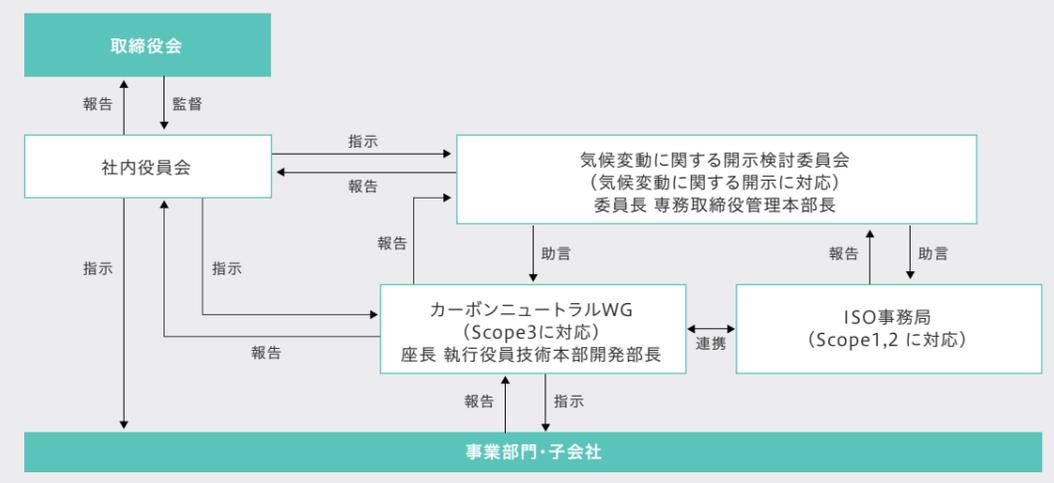
Scope1,2,3で排出されるCO<sub>2</sub>の2050年度実質ゼロ達成を経営方針とし、顧客の稼働プラントからの排出量も含めて絶対量の削減に注力してまいります。



ガバナンス体制

顧客の稼働プラントからのCO<sub>2</sub>排出量(Scope3 Category11)削減にフォーカスしたカーボンニュートラルWG(ワーキンググループ)で新技術の導入も含めてさまざまなアプローチによるCO<sub>2</sub>削減に寄与できる製品開発を進めてまいります。自社内の排出量管理(Scope1,2)はISO事務局が担当しており、今後は検証範囲を拡大させて対応します。新たに設置した気候変動に関する開示検討委員会は、カーボンニュートラルWGやISO事務局と連携のうえ、目標値に対する進捗、リスクと機会及び財務への影響を適宜適切にステークホルダーに開示します。社内役員会で討議されるカーボンニュートラルに係る事業戦略とそのPDCAは取締役会に報告され、審議・監督されます。

●ガバナンス体制図



シナリオ分析	2°Cシナリオ(低炭素化が進む想定)	4°Cシナリオ(低炭素化が推進されない想定)
部品原材料	●炭素規制による調達コストの上昇	●異常気象による安定調達へのリスク増大
エネルギー	●再生エネルギーとともに再生エネルギー賦課金が上昇する ●化石燃料に代わる代替エネルギー産業の伸長	●再生エネルギー比率上昇、しかし化石燃料にも依存
新規参入者	●脱炭素への取り組みが加速するなかで、先進的取り組みを行うボイラーメーカー、バーナーメーカーあるいは電子加熱炉メーカーの参入可能性	●機械においては影響ないが、アスファルト・コンクリートに代わるヒートアイランド現象を防止する新たな路盤材や建材の市場投入の可能性
業界	●工場の再生エネルギー利用・電化推進 ●脱炭素製品開発競争 ●IoTやAIを使った省人化、リモート運転やFAが目目される ●CO2削減のため建設業界では短工期化が進む ●小型プラントは炭素効率が高い大型プラントへの集約が進む可能性	●BCP対策費用の増加 ●異常気象による生産ライン休止や物流の寸断リスクが増加 ●感染症増加による人員不足や異常気象のため建設業界では短工期化が進む ●プラントの防災・減災機能ニーズの高まり ●感染症増加に伴いリモートで生産できるFAの需要が発生
顧客	●サプライチェーンのカーボンフリー化要求の高まりにより、ユーザーから製品生産のカーボンフリー化が求められる ●脱炭素バーナの需要拡大 ●重油代替燃料への転換需要拡大 ●二酸化炭素回収・貯留技術への需要拡大 ●プレキャストコンクリート製品・舗装の増加(アスファルトプラントの減少リスク)	●防水板・仮設足場など防災製品への需要増 ●災害対策プラント(熱源断たれても自律運転可能&各機器に防水機能等)需要増 ●災害リスクの低い地域へ移設需要増 ●水不足によりプラント排水を再利用できる設備需要増 ●災害復旧時に小回りが利いて活用しやすいモバイルプラントの需要が拡大 ●一部顧客工場の損傷に伴う製品・メンテナンス需要の高まりで、売上高増加 ●防災・減災関連製品・サービスのニーズ拡大
政策	●炭素税の導入 ●CO2排出量取引の開始 ●再生エネルギー技術開発、アンモニア、水素など代替燃料の活用促進 ●脱炭素化促進政策の実施、補助金の充実 ●CO2吸着・埋設技術の促進	●CO2削減が与える経済インパクトが大きいことから、引き続き化石燃料に依存 ●海面上昇や水ストレスの増加に伴う補助金整備 ●防災・減災対策等強化事業予算の増加 ●大型プラントへの地域防災拠点としての役割期待の高まり(電源確保、一時避難、食糧備蓄など)

財務への影響	リスク	財務への影響	機会	財務への影響
2°Cシナリオ (低炭素化が進む想定)	脱炭素バーナ(プラント)への急激なシフト	大	低・脱炭素バーナ(プラント)への更新需要	大
	ユーザーから炭素税負担シェア(値下げ)要請	大	技術開発競争における優位性による市場シェア伸長	大
	炭素効率の高いアスファルト代替路盤材の市場投入	大	コンクリート製品(アスファルト代替路盤材)の需要増	中
	研究開発費・設備投資額負担(脱炭素バーナ、CO2回収・貯留技術など)の増加	中	中国・東南アジア諸国での環境規制強化によるリサイクル・低炭素プラント需要の伸長	中
	ボイラーメーカー、バーナーメーカー、電子加熱炉メーカーによる新規参入	中		
	大型プラントへの集約による稼働プラント件数の減少	中		
	原材料(鋼材等)調達コストの上昇	小	CO2固定化コンクリートの普及による新設プラント需要喚起	小
4°Cシナリオ (低炭素化が推進されない想定)	再生エネルギー由来の電力コストの上昇	小	EV市場拡大によるリチウム電池リサイクル処理装置の需要増	小
	代替燃料調達コストの上昇	小		
	ヒート対策による新路盤材、新建材市場の拡大(アスファルト、コンクリート既存市場の縮小)	中	安定稼働に向けたピフォアメンテナンス需要の増大	大
	サプライチェーン寸断による資材調達コストの上昇	小	防災・減災対応機種種の需要拡大	中
			防災製品(防水板、仮設足場など)への需要拡大	中
			災害対応モバイルプラントの需要増	小
			低災害エリアへのプラント移設ニーズの高まり	小

●環境関連データ

生産拠点(本社工場+各営業所)の化石燃料消費量(2020年度)

1,104 kℓ

生産拠点(本社工場)のCO2排出量(2020年度)

2,892 t

電力使用量(全社)

2020年度	390万kwh (ピーク比▲15%)
2019年度	392万kwh
2018年度	381万kwh
2017年度	402万kwh
2016年度	426万kwh

電力使用量(生産高原単位・全社)

2020年度	2,050kwh/生産高・百万円 (ピーク比▲15%)
2019年度	2,496kwh/生産高・百万円
2018年度	2,738kwh/生産高・百万円
2017年度	2,370kwh/生産高・百万円
2016年度	2,284kwh/生産高・百万円

電力使用量(総工数原単位・全社)

2020年度	12.4kwh/総工数・h (ピーク比▲39%)
2019年度	14.3kwh/総工数・h
2018年度	14.6kwh/総工数・h
2017年度	13.4kwh/総工数・h
2016年度	13.7kwh/総工数・h

電力料金(万円・全社)

2020年度	6,354 (ピーク比▲32%)
2019年度	8,051
2018年度	7,969
2017年度	7,955
2016年度	8,371

太陽光発電量(本社工場分)

2020年度	45,713kwh
2019年度	19,896kwh
2018年度	31,281kwh
2017年度	50,168kwh
2016年度	47,427kwh

産業廃棄物排出量(品目別・2020年度)

	木屑	廃プラ
2020年度	368m <sup>3</sup>	20,519kg
2019年度	332m <sup>3</sup>	13,300kg
2018年度	335m <sup>3</sup>	
2017年度	365m <sup>3</sup>	
2016年度	399m <sup>3</sup>	

(廃プラ処理量基準がm<sup>3</sup>からkg換算に変更)

水使用量(2020年度)

2020年度	9,488m <sup>3</sup>
2019年度	9,355m <sup>3</sup>
2018年度	10,509m <sup>3</sup>
2017年度	12,448m <sup>3</sup>
2016年度	14,253m <sup>3</sup>

環境負荷低減のための設備投資(2020年度)

- 投資額 13,900万円
- 投資内容
- 1.本社工場西側道路、路面整備によるフォークリフト走行音の低減
  - 2.本社工場周りの外灯をLEDに交換(高輝度、省電力)
  - 3.ファイバーレーザー切断加工機(材料設備)の更新(省電力)
  - 4.大型プレス機(材料設備)の更新(省電力)

ISO14001認証状況

2022年度より対応